

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信(個別業績の概要) [参考]

平成 20 年 11 月 28 日

会 社 名 株式会社ダイナム

U R L <http://www.dynam.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 公平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岡安 静夫

T E L (03) 3802-8033

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	504,931	-	16,522	-	15,672	-	202	-
20 年 3 月期第 2 四半期	560,669	2.4	4,735	-	2,907	-	△800	-

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	6.23	-
20 年 3 月期第 2 四半期	△24.59	-

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	153,008	54,797	35.8	1,683.15
20 年 3 月期	152,268	56,183	36.9	1,725.70

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 54,797 百万円 20 年 3 月期 56,183 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	-	-	15.00	50.00	65.00
21 年 3 月期	-	-	-	-	-
21 年 3 月期(予想)	-	-	-	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,005,000	△5.9	33,900	116.1	32,300	160.0	7,200	66.8	221.15

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	32,556,718株	20年3月期	32,556,718株
②期末自己株式数	21年3月期第2四半期	-株	20年3月期	-株
③期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	32,556,718株	20年3月期第2四半期	32,556,718株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ・ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間における経済情勢は、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安が拡大し、世界的な金融・株式市場の混乱が生じております。日本経済におきましても、原油・原材料費の高騰の影響による企業業績の悪化、物価上昇に伴う個人消費の停滞など景気の下振れリスクが増大してきております。

パチンコホール業界におきましては、引き続き営業店舗数の減少が続いており、業界団体である全日本遊技事業協同組合連合会が発表している加盟店舗総数は、本年 1 月の 12,503 軒から 9 月には 12,045 軒と 458 軒減少しております。新規出店に伴う新たな加盟があることから、実際には 500 軒以上のパチンコホールが休業あるいは廃業したものと推測されます。一方ここ数年来の遊技機の射幸性の高まりに伴い、顧客の遊技費用負担が増大し、ファン人口の減少が進む中、昨年より貸玉料金を引き下げた低貸玉営業が全国的に拡大しております（矢野経済研究所発表の昨年 12 月初旬での低貸玉導入店舗数 1,049 店舗。大都販売株式会社発表の本年 1 月の低貸玉導入店舗数は 1,731 店舗）。

このような環境下、当社は 6 店舗の新規出店、休業・廃業店舗 13 店舗の営業再開を行いました。新規出店のうち 3 店舗、再開店舗は 13 店舗すべてでパチンコ貸玉料 1 円、パチスロ貸メダル料 5 円の低貸玉営業を行っております。さらに貸玉 4 円・貸メダル 20 円の既存営業から、パチンコ貸玉料 1 円、パチスロ貸メダル料 5 円の低貸玉営業への業態変更を 17 店舗で実施いたしました。これにより当期末の総店舗数は 299 店舗、うち低貸玉営業実施店舗は 122 店舗となりました。

当第 2 四半期累計期間の業績は、売上高が 5,049 億 31 百万円で、低貸玉営業店舗の増加により前年同期比 557 億 38 百万円の減少となりました。

一方利益面では、低貸玉営業による客数の増加、遊技機の稼働向上及び中古遊技機の活用・広告宣伝費の抑制など経費のコストダウンにより、営業利益は 165 億 22 百万円、経常利益は 156 億 72 百万円で、前年同期に比べそれぞれ 117 億 86 百万円、127 億 64 百万円の大幅な増加となりました。

税引前四半期純利益は、当期より遊技台に係る会計処理方法を、従来の減価償却資産またはリース取引として処理していたものから、取得時（営業供用時）に費用処理する方法に変更したことに伴う費用 134 億 72 百万円を特別損失に計上したことなどにより 21 億 50 百万円となり、四半期純利益は前年同期 8 億円の赤字から 2 億 2 百万円の黒字に転換しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の総資産は 1,530 億 8 百万円、前期末に比べて 7 億 39 百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加、遊技台会計処理変更によるパチンコ遊技台の償却超過に伴う繰延税金資産の増加などによる流動資産の増加が 26 億 58 百万円、有形固定資産の減少などによる固定資産の減少が 19 億 19 百万円であります。負債につきましては、未払法人税等の増加などから前期末に比べ 21 億 25 百万円増加し、982 億 10 百万円となりました。純資産は、剰余金の配当等による利益剰余金の減少などにより前期末に比べて 13 億 85 百万円減少し 547 億 97 百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の見通しについては、既存店業績の向上とより利益率の高い業態への転換により、売上高は減収となるものの、営業利益、経常利益、当期純利益は当初発表値より増益が見込まれます。

【通期業績予想】

	今回業績予想	前回（5月29日発表値）
売上高	1兆50億円	1兆330億円
営業利益	339億円	204億円
経常利益	323億円	182億円
当期純利益	72億円	70億円

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

税金費用の計算

納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定する方法を適用しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を当第 1 四半期会計期間から適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期会計期間から適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(遊技台会計処理の変更)

遊技台の会計処理については、減価償却資産またはリース取引として処理しておりましたが、遊技台の平均使用年数が 1 年に満たないことにより、合理的な期間損益計算及び財務の健全性の見地から、当第 1 四半期会計期間から取得時(営業供用時)に費用処理する方法に変更いたしました。

これにより、売上原価が 30 億 6 百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増加し、また、特別損失に「過年度遊技台修正損」を 134 億 72 百万円計上したことにより、税引前四半期純利益が 104 億 66 百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,902	14,635
売掛金	334	317
有価証券	-	443
景品	3,740	3,681
プリペイドカード	79	31
貯蔵品	196	294
前渡金	26	27
前払費用	1,166	1,372
繰延税金資産	6,404	1,950
短期貸付金	521	5,061
その他	281	184
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	30,652	27,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,152	42,852
構築物	10,323	10,534
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14,435	16,438
土地	25,220	25,204
建設仮勘定	698	3,370
有形固定資産合計	94,831	98,399
無形固定資産		
借地権	4,388	4,371
ソフトウェア	965	975
その他	125	175
無形固定資産合計	5,479	5,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109	187
親会社株式	4,837	4,837
出資金	153	153
長期貸付金	245	263
関係会社長期貸付金	300	403
建設協力長期貸付金	504	499
長期前払費用	3,301	3,737
繰延税金資産	2,921	1,606
貸貸固定資産	2,351	2,391
差入保証金	6,241	6,213
その他	149	124
貸倒引当金	△69	△63
投資その他の資産合計	22,044	20,352
固定資産合計	122,356	124,275
資産合計	153,008	152,268

(単位：百万円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,323	1,061
1 年以内償還予定の社債	3,500	2,500
短期借入金	1,940	24,336
1 年以内返済予定の長期借入金	21,245	17,707
未払金	9,589	9,757
未払費用	4,167	4,120
未払法人税等	7,883	3,303
未払消費税等	414	936
前受収益	51	56
預り金	2,852	1,756
役員賞与引当金	-	15
預り商品	1,952	1,563
その他	2	2
流動負債合計	54,924	67,117
固定負債		
社債	3,000	4,250
長期借入金	38,214	22,706
退職給付引当金	1,255	1,199
役員退職慰労引当金	250	240
その他	565	571
固定負債合計	43,286	28,968
負債合計	98,210	96,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	40	40
利益剰余金	49,752	51,177
株主資本合計	54,793	56,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	32
繰延ヘッジ損益	△35	△67
評価・換算差額等合計	4	△34
純資産合計	54,797	56,183
負債純資産合計	153,008	152,268

(2) 四半期損益計算書

(第 2 四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
売上高	504,931
売上原価	481,080
売上総利益	23,850
販売費及び一般管理費	7,328
営業利益	16,522
営業外収益	
受取利息	56
受取配当金	64
不動産等賃貸収益	415
リサイクルカード受入益	161
その他	179
営業外収益合計	876
営業外費用	
支払利息	811
社債利息	62
不動産等賃貸費用	240
シンジケートローン等手数料	406
休業店舗等管理費用	174
その他	30
営業外費用合計	1,727
経常利益	15,672
特別利益	
有価証券償還益	56
特別利益合計	56
特別損失	
過年度遊技台修正損	13,472
その他	104
特別損失合計	13,577
税引前四半期純利益	2,150
法人税、住民税及び事業税	7,742
法人税等調整額	△5,794
法人税等合計	1,947
四半期純利益	202

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	560,669	100.0
II 売上原価	549,950	98.1
売上総利益	10,718	1.9
III 販売費及び一般管理費	5,983	1.1
営業利益	4,735	0.8
IV 営業外収益	687	0.1
V 営業外費用	2,516	0.4
経常利益	2,907	0.5
VI 特別利益	25	0.0
VII 特別損失	3,578	0.6
税引前中間純損失	646	△0.1
法人税、住民税及び事業税	404	0.0
法人税等調整額	△249	△0.0
中間純損失	800	△0.1